

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後等デイサービス こころのミカタ		公表日		R8 年 3 月 31日	
		チェック項目		はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
		環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%	0%	・集団活動と個別対応のバランスを見ながら、過密にならないよう配置を調整している。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%	0%	利用児童の人数だけでなく、特性や支援の必要度に応じて職員配置を意識している。安全面や個別対応が必要な場面を想定し、職員間で役割分担を確認しながら支援している。	利用状況によっては個別的な配慮がより必要になるため、柔軟な支援体制の維持が課題である。今後も支援の質を安定して確保できるよう、配置と役割分担の最適化を図っていく。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	80%	20%	児童が見通しを持って過ごせるよう、活動内容に応じた空間の使い分けを行っている。必要に応じて視覚的にわかりやすい環境づくりや声かけを行い、安心して過ごせるよう配慮している。	事業所が3階に位置しているため、移動や避難時の安全確保については継続的な配慮が必要である。児童の障害特性に応じた環境調整について、さらにわかりやすく整備していく必要がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%	0%	日々の清掃や整理整頓を行い、衛生面に配慮した環境整備に努めている。児童が安心して過ごせるよう、活動しやすさと落ち着ける雰囲気両立を意識している。	活動内容や利用人数によって空間の使い方に差が出るため、継続的な環境調整が必要である。季節や感染症流行状況等も踏まえ、引き続き衛生管理を徹底していく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	80%	20%	クールダウンができるよう、必要に応じてパーテーション等を活用し、落ち着ける空間を確保している。児童の状態に応じて、集団から離れて過ごせる環境づくりに努めている。	専用の個別空間としては十分とはいえない場面もあるため、今後も空間の使い方を工夫していく必要がある。児童の情緒面や感覚面の特性に応じた個別対応スペースの充実が課題である。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	100%	0%	日々の支援の振り返りや会議を通して、目標設定と見直しを行っている。職員が意見を出しやすい体制づくりを意識し、支援改善につなげている。	全職員が同じ深さで参画できるよう、情報共有の方法をさらに整えていく必要がある。継続的に振り返りの質を高め、改善内容を見える形で残していくことが課題である。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	80%	20%	日常的な連絡や面談等も通して、保護者の声を運営や支援に反映するよう努めている。	回収した意見をより具体的に改善へつなげ、その内容をわかりやすく周知していく必要がある。アンケートだけでなく、継続的な意向把握の仕組みをさらに強化していく。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	80%	20%	日々の打合せや会議等を通して、職員の意見や気づきを把握するよう努めている。現場の意見を支援内容や業務改善に反映できるよう意識している。	職員全員の意見を継続的に吸い上げる仕組みをさらに整備していく必要がある。意見収集だけでなく、改善実施までの流れを明確にしていくことが課題である。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	50%	50%	自己評価や保護者評価を通じて、事業所の課題把握と改善に取り組んでいる。外部からの視点を意識しながら、公開資料等の整備を進めている。	第三者による外部評価については、今後の実施体制の整備が必要である。外部評価の導入方法や評価結果の活用方法について検討していく必要がある。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	100%	0%	研修受講や法人内での学びの機会を確保し、支援の専門性向上に努めている。安全管理や虐待防止等、必要なテーマについて継続的に学べるようにしている。	研修内容を現場実践へより確実に還元する仕組みづくりが必要である。職員ごとの経験差を踏まえた段階的な研修体制の充実が課題である。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	事業所としての支援の考え方や提供内容を整理し、支援プログラムの作成・公表を行っている。利用児童の状況に応じた支援内容が伝わるよう意識して	今後も運営実態と公表内容の整合性を継続的に確認していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	100%	0%	児童本人や保護者のニーズを把握し、課題を整理したうえで計画作成を行っている。日々の様子や関係機関からの情報も踏まえて支援方針を検討している。	アセスメントの記録や共有方法について、より統一的な運用を進める必要がある。客観的な視点と日々の観察の両面から、継続的に精度を高めていくことが課題である。	

適切な支援の提供	13	放課後等デイサービス計画を作成するには、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%	児童発達支援管理責任者だけでなく、支援に関わる職員間で情報共有しながら計画を検討している。 こどもの最善の利益を踏まえて支援内容を調整している。	職員間の理解の深さに差が出ないよう、共有の方法をより明確にする必要がある。 計画作成時の検討過程を記録として残し、支援の一貫性につなげていくことが課題である。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	80%	20%	計画内容を踏まえて支援を実施し、日々の記録や振り返りにつなげている。 児童ごとの支援目標を意識しながら対応している。	一部に共有の深さや確認の頻度に課題があるため、より確実な周知方法の整備が必要である。 計画と実際の支援内容の整合性を継続的に確認していく必要がある。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	80%	20%	日々の行動観察や支援記録を通して、児童の状況把握に努めている。 保護者や関係機関からの情報も参考にしながら、多面的に把握している。	標準化されたツールの活用については、さらに整理・強化していく必要がある。 フォーマルな評価と日常観察をどのように統合して活用するかが課題である。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%	本人支援だけでなく、家族支援、移行支援、地域連携も意識しながら計画を作成している。 支援内容が実際の現場対応につながるよう、具体性を意識して記載している。	項目ごとの記載の深さや具体性について、さらに統一していく必要がある。 実施状況と計画内容のつながりがより明確になるよう改善していく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%	活動プログラムについて職員間で話し合い、児童の状況に応じて立案している。 個別ニーズと集団での学びの両方を意識した構成に努めている。	職員による視点の違いをさらに活かせるよう、立案過程の共有を充実させる必要がある。 支援意図がより明確になるよう、記録の残し方を整えていく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	児童の状況や時期に応じて活動内容を調整し、固定化しないよう工夫している。 興味関心や発達段階を踏まえ、多様な経験につながる活動を取り入れている。	活動の幅をさらに広げ、目的と効果がより明確になるよう整理していく必要がある。 継続支援の中で変化を持たせつつ、一貫性も保つ工夫が課題である。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	100%	0%	児童の特性やその日の状態に応じて、個別活動と集団活動を組み合わせている。 集団参加が難しい場面では個別対応を行い、無理のない支援につなげている。	組み合わせの判断基準をより明確にし、支援の再現性を高めていく必要がある。 活動選択の意図を職員間でより共有していくことが課題である。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%	支援開始前に、その日の児童状況や役割分担について確認している。 安全面や個別配慮が必要な点を共有して支援に入っている。	忙しい日でも共有の質が下がらないよう、確認事項の標準化が必要である。 情報共有の漏れを防ぐ仕組みを継続して整えていく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	80%	20%	その日の支援内容や児童の様子について振り返りを行い、日時共有シートを作成し必要な共有をしている。 気付いた点を今後の支援に活かせるよう意識している。	全ての場面で十分な振り返り時間を確保することが難しい場合もある。 記録と振り返りをより連動させ、次の支援へ確実につなげる工夫が必要である。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%	支援記録を継続的に作成し、支援の検証や見直しに活用している。 児童の変化や支援上の留意点を記録に残し、共有につなげている。	記録の質や記載内容の統一について、さらに精度を高めていく必要がある。 記録がより具体的な改善へつながるよう活用方法を充実させる。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	定期的なモニタリングを行い、計画見直しの必要性を判断している。 児童の成長や環境変化に応じた支援調整を行っている。	モニタリング結果を現場支援により迅速に反映する仕組みを強化する必要がある。 見直し後の共有をさらに徹底していく。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	80%	20%	日々の支援の中で、複数の活動要素を意識して取り入れている。 児童の生活力や社会性、自己理解等につながる支援を組み合わせている。	活動と基本活動との対応関係をより明確に整理していく必要がある。 記録上でも、どの視点を意識した支援かわかるようにしていく。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定を育てるための支援を行っているか。	100%	0%	児童が自分で選べる場面を取り入れ、主体性を育てる支援を意識している。 小さな選択の積み重ねを通して、自己決定の経験につなげている。	児童の特性に応じた選択肢の提示方法をさらに工夫していく必要がある。 自己選択と安全配慮のバランスを見ながら支援を深めていく。
26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	児童の状況を把握している職員が会議へ参加し、必要な情報共有を行っている。 支援内容が関係機関とつながるよう意識している。	会議内容を全職員へ還元する仕組みをさらに充実させる必要がある。 会議で得た情報を支援へより具体的に反映していく。	

関係機関や保護者との連携	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	80%	20%	必要に応じて関係機関と連携し、児童支援に活かせるよう努めている。 家庭や学校だけでなく、多機関との協働を意識している。	連携の頻度や範囲については、さらに充実させていく必要がある。 地域資源との関係づくりを計画的に進めていくことが課題である。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	100%	0%	下校時刻や行事予定、送迎対応等について学校と情報共有を行っている。 必要時には連絡調整を行い、支援の連続性を意識している。	情報共有の内容や方法について、より安定した連携体制を継続していく必要がある。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	60%	40%	既に他事業所等を利用していただいていた児童については、前事業所との情報共有を行っている。 引継ぎ可能な範囲で、支援継続に必要な情報を確認している。	年度途中の開所であったため、就学前機関との十分な連携体制の構築には至っていない部分がある。 今後は保育所、幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との連携をより計画的に進めていく必要がある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	0%	100%	現時点では該当事例がないが、必要時に適切な情報提供ができるよう意識している。	現時点では具体的な移行事例がないため、体制や手順の整備が今後の課題である。 将来的な移行支援に備え、情報提供の流れや様式を整理していく必要がある。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	80%	20%	必要に応じて外部の助言や研修機会につながるよう意識している。 専門的視点を取り入れながら支援の質向上を図っている。	児童発達支援センターとの連携をさらに具体的に・継続的に行っていく必要がある。 スーパーバイズや助言の機会をより計画的に確保していくことが課題である。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	50%	50%	地域とのつながりを意識しながら活動機会の可能性を検討している。	現時点では交流機会が十分とはいえず、今後の整備が必要である。 地域の社会資源との接点づくりを進め、交流の機会を広げていく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	0%	100%	地域の支援体制に関する情報収集を意識している。	協議会等への参加については今後の課題であり、地域とのつながりを強化していく必要がある。 参加機会を把握し、事業所としての参画体制を整えていく。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	日々の連絡や送迎時のやりとり等を通して、児童の様子を丁寧に共有している。 発達状況や課題について、家庭と共通理解を持てるよう努めている。	情報共有の内容をより体系的に整理し、家庭支援につなげていく必要がある。 保護者の不安や要望をより丁寧に把握できる機会を増やしていく。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	60%	40%	家族からの相談に応じ、必要に応じて助言や情報提供を行っている。 日常的な関わりの中で、家庭での対応に役立つ視点を共有するよう努めている。	今後は保護者向けの学びや交流の機会をより計画的に整備していく必要がある。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	契約時等に必要事項を説明し、安心して利用いただけるよう努めている。 不明点が残らないよう、丁寧な説明を意識している。	説明内容がより理解しやすく伝わるよう、資料や説明方法の工夫を継続する必要がある。 説明後の確認やフォロー体制も継続的に整えていく。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%	計画作成時には、本人や保護者の思いや希望を確認しながら進めている。 こどもの最善の利益を意識し、意向把握に努めている。	本人の意思表示のしやすさについて、特性に応じた工夫をさらに深めていく必要がある。 家族の意向把握を形式的な確認にとどめず、支援内容へより具体的に反映していく。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	100%	0%	放課後等デイサービス計画を示しながら、支援内容の説明と同意確認を行っている。 保護者が内容を理解したうえで利用できるよう努めている。	説明内容がより具体的に伝わるよう、わかりやすい表現や補足説明をさらに充実させていく。 同意後も継続して内容を振り返れるよう工夫していく。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	保護者からの相談に対し、面談や日常的なやりとりの中で対応している。 必要に応じて助言や支援の方向性を共有している。	家族支援としての位置づけをより明確にしていくことが課題である。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%	0%	保護者同士がつながれる機会について意識し、支援の可能性を持っている。	現状は交流機会の設定が十分に体系化されていないため、今後の充実が必要である。 きょうだい支援を含めた家族支援の視点を広げていく必要がある。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	80%	20%	苦情や要望に対して迅速に対応できるよう、相談しやすい関係づくりを意識している。 必要時には事業所内で共有し、適切な対応につなげている。	体制の周知をより明確にし、利用者・保護者が安心して伝えられる環境をさらに整える必要がある。 対応後の振り返りや再発防止の仕組みも継続して強化していく。

	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%	SNS等を活用し、活動概要や行事予定等の情報発信を行っている。 保護者が事業所の様子を把握しやすいよう努めている。	発信内容のわかりやすさや更新頻度について、継続的な改善が必要である。 支援内容がより伝わる発信方法を工夫していく。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	個人情報保護の観点から、取り扱いには十分配慮している。 情報共有の際にも必要な範囲での管理を意識している。	継続的な職員周知と確認を行い、意識の維持を図る必要がある。 情報管理体制について定期的な見直しを行っていく。
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%	子どもや保護者の状況に応じて、伝え方や確認方法を工夫している。 わかりやすい言葉や丁寧な説明を意識している。	特性に応じたコミュニケーション方法をさらに広げていく必要がある。 より個別性の高い情報伝達の工夫を充実させていく。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0%	100%	地域に開かれた運営の必要性を意識している。	現時点では十分に実施できていないため、今後の課題である。 地域との接点づくりや理解促進の方法を検討していく必要がある。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	事故防止、緊急時、防犯、感染症対応等の各種マニュアルを整備している。 職員や家族への周知、訓練実施を通して安全意識の向上に努めている。	周知内容が実際の行動に確実につながるよう、継続的な確認が必要である。 家族への伝え方についても、よりわかりやすく整えていく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%	BCPを策定し、非常災害に備えた訓練を実施している。 緊急時を想定した対応力の向上に努めている。	訓練の実施だけでなく、振り返りを通じた改善を継続していく必要がある。 想定場面ごとの具体的な対応確認をさらに深めていく。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	100%	0%	利用開始時や必要時に、健康面や服薬状況等の確認を行っている。 支援に必要な医療的情報を把握し、安全確保につなげている。	情報更新のタイミングを適切に把握し、最新情報を維持していく必要がある。 家庭との連携をさらに密にし、変化に速やかに対応できる体制を整える。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	80%	20%	現時点でアレルギー児童はいないが、必要時に適切な対応ができるよう意識している。 食事やおやつ提供時には安全面に配慮している。	該当児童が生じた際に迅速に対応できるよう、体制確認を継続しておく必要がある。 医師指示書に基づく対応手順の周知を維持していく。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%	安全計画を作成し、研修や訓練を通して安全管理に努めている。 日々の支援の中でも事故防止を意識して対応している。	計画内容が実践の中で継続的に機能するよう、見直しと共有を続ける必要がある。 児童の特性に応じた安全配慮をさらに具体化していく。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%	安全確保に関する取組について、家族へ周知するよう努めている。 緊急時対応等についても必要な説明を行っている。	周知内容がより伝わりやすいよう、方法や頻度の工夫が必要である。 家族が安心して利用できるよう、継続的な情報提供を充実させていく
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた検討を行っている。 小さな気づきも安全管理につなげる意識を持っている。	共有内容を蓄積し、再発防止策の標準化につなげていく必要がある。 事例から学ぶ仕組みをさらに強化していく。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	虐待防止に関する研修機会を確保し、適切な対応に努めている。 職員が共通認識を持てるよう意識している。	研修内容を日々の支援場面により具体的に結びつけていく必要がある。 継続的な確認と振り返りを重ねていく。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	100%	0%	身体拘束に関する考え方や対応について、組織的に判断する体制を意識している。 必要時には事前説明と了解、計画への記載を行うこととしている。	実際の該当場面が生じた際にも適切に対応できるよう、継続的な周知が必要である。 身体拘束に至らない支援方法の検討を引き続き重視していく。	